

観光部長議案説明要旨

今回提出いたしました議案のうち、観光部関係につきまして、その概要を御説明申し上げます。

観光部関係の令和3年度当初予算案の総額は、一般会計7億4,154万8千円です。

(観光を巡る全国の様況)

日本全体の宿泊旅行の動向をみますと、観光庁宿泊旅行統計調査における令和元年の延べ宿泊者数は、5億9,592万1千人で前年比10.8パーセントの増加となっています。令和2年1月から同年11月までの各月速報値の累計は、2億7,693万6千人と、令和元年の同時期と比べ49.5パーセントの減であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、国内の延べ宿泊者数は大幅に落ち込む状況となっています。このうち、令和元年の外国人延べ宿泊者数は、1億1,565万6千人で前年比22.7パーセントの増加と1億人の大台に乗ったものの、令和2年1月から同年11月までの各月速報値の累計は、1,752万6千人と、前年の同時期と比べ83.5パーセントの大幅な減少となりました。

また、訪日外国人旅行者の様況は、令和2年1月から同年12月までの推計値で見ますと、1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、2月以降、入国が制限されたことに伴い、前年同期比で87.1パーセント減の411万6千人と激減しました。7月以降、入国制限が緩和されビジネス目的から順次、留学、家族滞在等その他の在留資格へと、限定的ながら入国が再開されましたが、観光目的での入国は、現在まで認められておりません。

国においては、観光は全国で約900万人が従事する産業であり、雇用の維持と事業の継続が極めて重要であることから、令和2年12月開催の「観光戦略実行推進会議」において決定した「感染拡大防止と観光需要回復のための政策プラン」に基づき、感染拡大防止策の徹底を大前提に、当面の観光需要の回復を担う日本人国内旅行の需要を強力に喚起しつつ、国内外の感染状況等を見極め

た上でのインバウンドの段階的な回復に備えた取組を進めることにより、政府一丸となって我が国の観光の復活を目指すこととしています。

(観光を巡る県内の状況)

県内の宿泊旅行の動向をみますと、観光庁宿泊旅行統計調査における令和元年の延べ宿泊者数は、1,805万3千人で前年比1.5パーセントの減少、令和2年1月から11月までの各月速報値の累計は、延べ宿泊者数が951万人と前年同期と比べ43.6パーセントの減少となっています。このうち、令和元年の外国人延べ宿泊者数は、157万8千人で前年比3.3パーセントの増加、令和2年1月から11月までの各月速報値の累計は、45万6千人と前年同期と比べ68.0パーセントの大幅な減少となっています。

令和2年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が顕著となり、日本人延べ宿泊者数は5月に対前年比1割程度であったものが11月には9割を超えるまでに回復しましたが、外国人延べ宿泊者数は4月から11月まで対前年比で1割に満たない大変厳しい状況が続いています。

(コロナ禍における観光需要の早期回復に向けた緊急対策)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により県内を訪れる観光客は激減し、県内の観光関連産業に大きな影響を及ぼしています。

第1波の収束後、様々な観光振興策を展開して需要喚起を図ってまいりましたが、全国的な感染拡大により12月に入ってGo To Travelキャンペーンが一時停止されたことから、年末年始に同居の家族を対象とした県民宿泊割を実施し、宿泊事業者の下支えに努めました。その後、県内でも感染が拡大し、医療警報が出されたことから医療の逼迫状況を踏まえ、県独自の観光誘客事業の全てを一時停止といたしました。

1月7日に東京都など1都3県に発出され、その後、最大で1都10県まで対象区域が拡大された緊急事態宣言が、一部を除き3月7日まで延長されたことから旅行マインドは一層冷え込み、本来であれば国内外から多くの観光客で賑

わうスキーシーズンにあっても大変厳しい状況が続いております。

県内の感染状況が落ち着いてきたことから、感染拡大の防止と旅行者の安全確保に「がんばる事業者」を応援するため、同居の家族を対象とした家族宿泊割及び県民が県内の全スキー場を半額で利用できるクーポンの販売を明日 19 日から再開いたします。

今後、県内の感染状況や医療提供体制の状況を注視しながら、開始時期を見極めて段階的に誘客範囲の拡大について検討してまいります。感染状況等が悪化した場合には事業を一時停止するなど、感染の波に応じて臨機応変に対応することにより、感染拡大の防止と裾野の広い観光産業の支援を両立してまいります。

(「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」を踏まえた取組)

平成 30 年 3 月に「長野県観光戦略」を策定し、そこに暮らす人も訪れる人も「しあわせ」を感じられる世界水準の山岳高原リゾートを目指して総合的に取り組んでまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりテレワークの普及や 3 つの密の回避など、人々の行動や価値観が大きく変化しました。

こうした働き方や生活様式の変革を捉えて、「安全・安心な観光地域づくり」、「長期滞在型観光の推進」、「信州リピーターの獲得」の 3 つを柱とする「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」を策定しました。

自らが考え行動し「稼ぐ」観光地域づくりのため、観光関係者が一丸となって地域全体で取り組む感染防止対策や、地域の魅力の掘り起こしや磨き上げにより After コロナにおける新たな観光需要の創出を促進するなど、積極的に観光地経営に取り組む地域を支援してまいります。

以下、主な施策について、順次御説明申し上げます。

(安全・安心な観光地域づくり)

「安全・安心な観光地域づくり」については、これまで観光地域におけるガ

イドライン周知や感染防止対策の徹底、情報発信、観光客に対するお願いや意識向上の取組など、観光協会等を中心に地域が連携して行うエリア全体の感染防止対策を取ってまいりましたが、さらに「選ばれる観光地」とするためには、観光客が安心して訪れることができる受入環境の整備が必要です。地域が主体的に実施する宿泊施設等から医療機関への移送体制について、まだ整えられていない地域における構築や運営等の感染防止に係る取組を支援してまいります。

(長期滞在型観光の推進・信州リピーターの獲得)

昨年10月、自然(みどり)を活用した都市と地方の連携による地域経済の活性化やSDGs・ゼロカーボンへの寄与を目的として設立された「日本みどりのプロジェクト」では、5つのプロジェクトを推進してまいります。

1つ目は、2025年大阪・関西万博での情報発信を目指す「2025大阪・関西万博『日本の自然のショーケース』実現プロジェクト」、

2つ目は、産学官連携で経済回復と環境問題の解決を同時に推進する「Green Recoveryプロジェクト」、

3つ目は、Afterコロナを見据えた新たな旅の提案をする「Go Greenプロジェクト」、

4つ目は、みどりを増やす取組を推進する「One Greenプロジェクト」、

5つ目は、自然公園における保護と利用を推進する「National Parkプロジェクト」です。

本県は「日本みどりのプロジェクト」の会長県として、構成団体を先導する役割を担っていることから、各部局と連携しながら積極的に関わっていきたいと考えております。

このうち観光分野では「Go Greenプロジェクト」として、コロナ下でも楽しめる自然と歴史・文化の組み合わせによる、これまで商品化されていない、本県ならではの「特別な感動体験」ができるツアーの造成やコンテンツの磨き上げ、その販路開拓のための取組を支援してまいります。みどりを核とした新たな旅の提案など、「長期滞在型観光の推進」や「信州リピーターの獲得」に向け

て「日本みどりのプロジェクト」との連携を図ってまいります。

さらに、自然、アクティビティ、文化体験の3つの要素のうち2つ以上で構成された上質な時間を楽しむ観光「アドベンチャーツーリズム」は、欧米で人気が高く After コロナにおける成長分野としての期待も高いことから、世界に向けて「アドベンチャートラベルの目的地」としての本県の認知度を高めるとともに、県内事業者と連携してアドベンチャーツーリズムの担い手を育成し、年間を通じた持続可能な長期滞在型観光地域づくりを目指してまいります。

インバウンドの再開を見据え、海外プロモーションや情報発信の手法を、リアルからデジタルにシフトし、中国スキー愛好者を対象としたオンラインツアーの開催や現地旅行会社向けのオンラインセミナーの実施など、新たな手法で海外プロモーションを推進してまいります。

また、外国人旅行者を対象に本県の安全対策をPRする動画の作成や 24 時間 365 日 19 言語に対応する多言語コールセンターの設置により、受入環境の整備を進めてまいります。

(観光の担い手としての経営体づくり)

「稼ぐ」観光地域づくりに向けた県全体の取組の方向性を明確にするとともに、県民、市町村、DMO、観光関連事業者等と互いに協働して取り組むための指針として、平成 30 年 3 月に「信州の観光新時代を拓く 長野県観光戦略 2018」を策定し、世界を魅了するしあわせ観光地域づくりに向けて取り組んでまいりました。戦略の 4 年目となる来年度においては、持続可能な観光地域づくりを推進するため、DMOの形成に向けた支援を担う長野県観光機構の役割を見直し、観光地域づくりの舵取り役として必要な改革を進めるとともに、同機構に配置した専門人材による支援や、消費者データ等を収集・分析する独自のクラウド型消費者データプラットフォームの整備により、特色ある観光地域づくりを戦略的に進めてまいります。

「重点支援広域型DMO」に指定した一般社団法人 HAKUBAVALLEY TOURISM (ハクババレー・ツーリズム) では、重点支援初年度となる令和 2 年度におい

て、国内外から選ばれるための環境整備を集中的に実施し、これを県が重点的に支援してまいりました。

統一した景観デザインコードを策定して、このデザインコードに基づいてエリア内の駅前やスキー場の案内看板を整備することにより、景観を守りつつ旅行者の魅力向上につながる環境整備を実施しました。

エリア一体で感染防止対策を実施するための HAKUBAVALLEY クリーン認証や、安全なスキーを楽しんでもらうためのバックカントリーの統ルールなど、安全・安心な観光地域を目指し、国内外から顧客を呼び込むための取組を実施しました。

また、白馬村・小谷村の気候非常事態等の宣言に加え、大町市が SDGs 未来都市に選定されるなど、多様な関係者を巻き込んだエリア一体での持続可能な観光地域づくりへの取組を実施してまいりました。

2年目を迎える来年度は、エリア内周遊バスの効率化・多言語化に向けた交通サインの統一や白馬駅前の無電柱化を核とした「滞在するだけでも楽しいまちづくり」や、キャッシュレス・Wi-Fi等の整備と満足度向上に向けた通年でのマーケティングデータの収集・分析などによる「世界から顧客を受け入れる環境づくり」を進めてまいります。

さらに、電気自動車等クリーンモビリティの実証によるゼロカーボンの推進やSDGsのブランディングに向けたHAKUBAVALLEYビジョンの普及・促進による「サステナブルツーリズム等のブランドづくり」を進めてまいります。

一般社団法人HAKUBAVALLEY TOURISMを中心とした「稼ぐ」観光地域づくりを地域とともに進めるため、ソフト・ハードの両面にわたって重点的に支援することで、観光産業の振興と信州ブランドの向上を図ってまいります。

(観光地域としての基盤づくり)

令和3年8月から10月にかけて「北アルプス国際芸術祭」、翌年3月には「飯田お練り祭」、4月から6月にかけては「善光寺御開帳」、「御柱祭」、「穂高神社式年遷宮祭」と多くの観光客の入込が期待できるイベントが連続して行われま

す。

こうした長野県ならではのイベントを契機として、県内市町村観光協会や観光事業者、交通事業者等との連携により 2022 年の春に大規模な観光誘客キャンペーンを計画しております。

令和 3 年度は、こうした状況を踏まえ数ある観光地の中から長野県が選ばれるために、「長野県公式観光サイト Go NAGANO」や SNS を活用したデジタルプロモーションを中心に、「滞在・周遊型」観光を促すプロモーションを行うなど、大きな誘客が期待できるイベント等と連動した誘客促進策の展開により、観光誘客キャンペーンの効果が最大限に発揮されるよう、準備を進めてまいります。

以上、令和 3 年度当初予算案及び主な施策について申し上げました。

続きまして、令和 2 年度一般会計補正予算案について申し上げます。

補正予算案の総額は、20 億円であります。今回の補正予算案は、先の読めない感染状況に応じて、宿泊割引や交通事業者支援などの緊急的な観光需要喚起策により、県内観光関連産業を切れ目なく下支えするとともに、新型コロナウイルス感染症の拡大による社会変容を踏まえて、新たな観光ニーズに合わせた需要喚起や、地域連携等による新規誘客の推進などに取り組むための経費を計上しました。

繰越明許費については、20 億円の設定をお願いするものでございます。

以上、観光部関係の議案等につきまして、その概要を御説明申し上げました。何とぞ御審議のほどをお願い申し上げます。